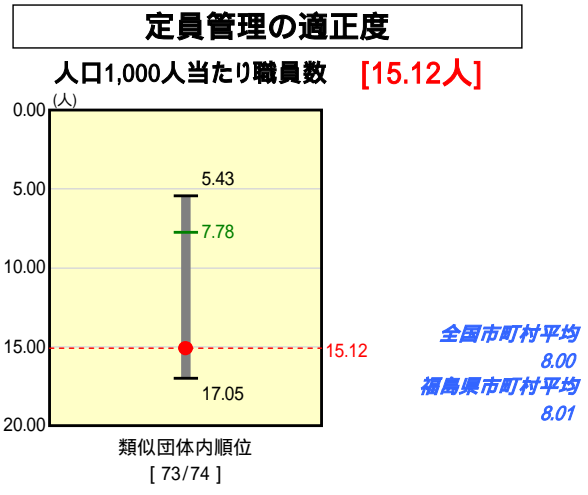
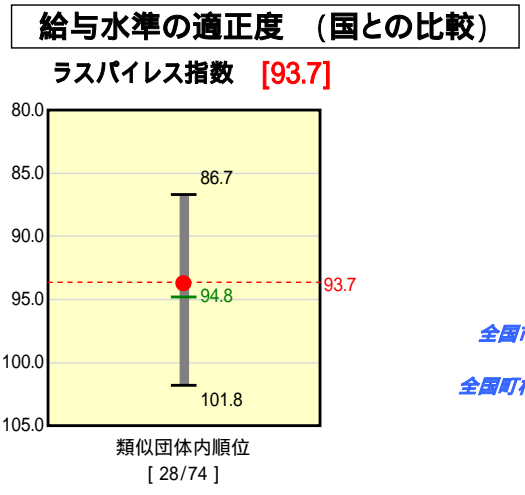
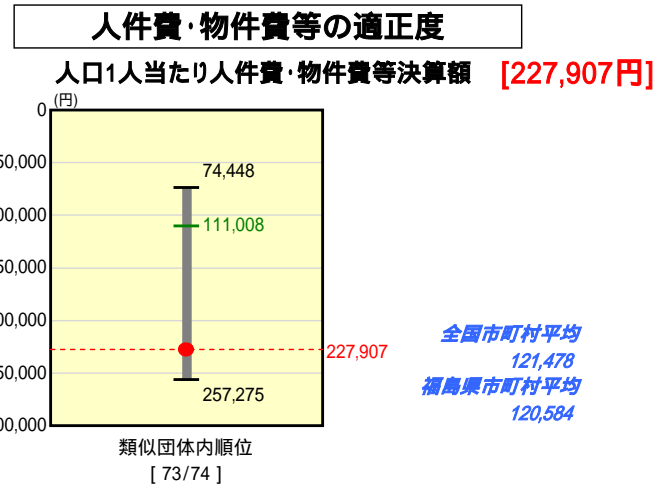
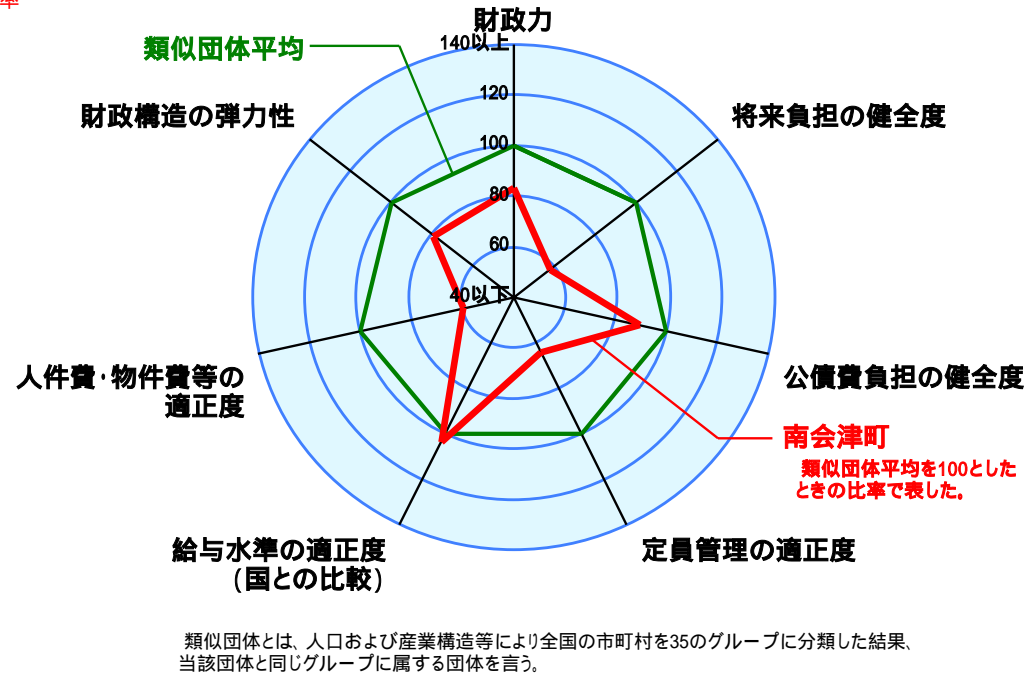
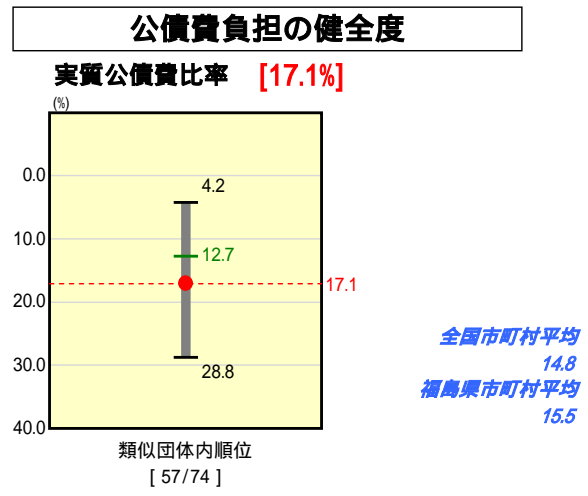
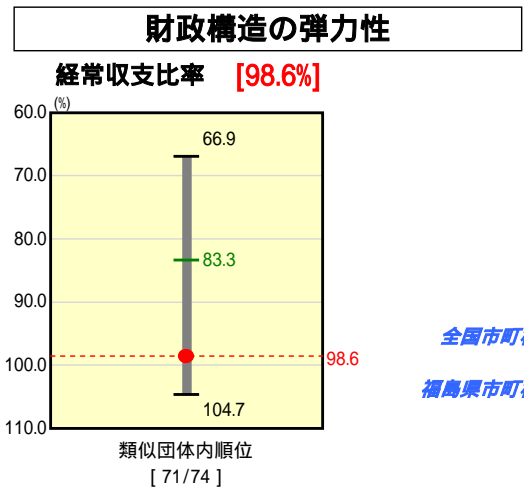
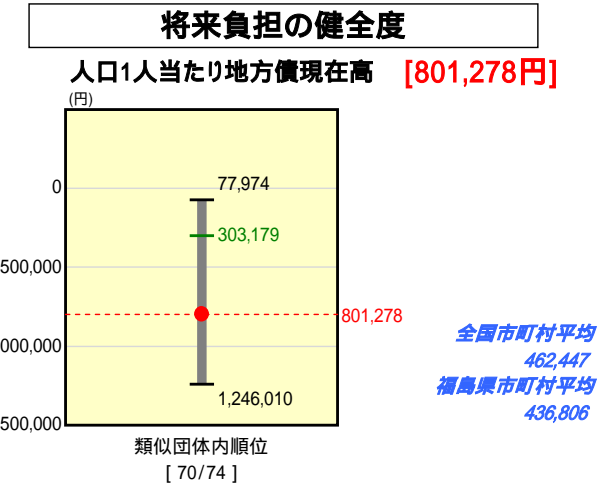
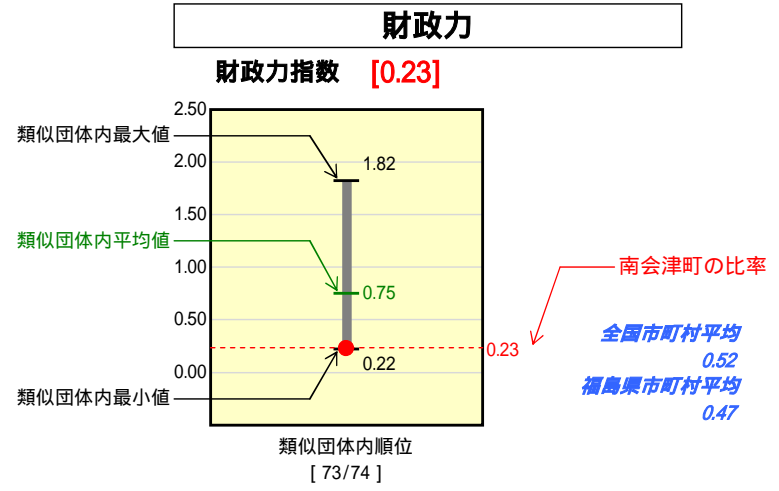


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 南会津町

人口	20,112 人(H18.3.31現在)
面積	886.52 km ²
歳入総額	14,119,128 千円
歳出総額	13,874,591 千円
実質収支	174,841 千円



分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H17年33%)に加え、財政基盤が弱く自主財源が乏しいことから類似団体平均を大きく下回っている。今後、安定した税収確保のための施策の展開と基幹産業の育成を図っていかねばならない。

【経常収支比率】県内ワースト1となっている。これからの対策として 維持補修費が県内町村平均の2倍の率となっており、町内に点在する施設の統廃合が急務である。 補助費等については一部事務組合に対する負担金が必要な割合を占めている(決算額の9.3%)ことにより高率なことから組合加入と負担率の見直しを進める必要がある。 また公債費についても多額の地方債残高から県内町村平均を2.6ポイント上回っているため公債費負担適正化計画の策定に取り組みなければならない。 繰出金についても上下水道等の特別会計への繰出により6.8ポイント上回っているため公営企業の財政計画策定にも取り組む必要がある。 財政の硬直化は一層進んでおり非常に危惧される。

【実質公債費比率】経常収支比率と連動して高い比率であるが、一般会計はもとより公営企業会計に係る公債費についても高水準で推移しており、対策として平成19年度から公債費負担適正化計画の策定と高利の地方債の繰り上げ償還又は借り換えを実施していく。

【人口1人当たり地方債現在高】合併前の旧町村それぞれにおいて施設整備等のため増発した地方債により、類似団体平均の約2.6倍の1人当たり残高となっている。平成19年度以降は中期財政見通しを策定し、地方債の発行を計画的に抑制していく。

【ラスパイルズ指数】類似団体の中では平均以下となっているが、今後も町の財政状況を勘案し給与構造の見直しを更に進め適正化の取り組みを進めていく。

【人口1,000人当たり職員数】町の面積が広大であるため施設が点在していることが要因(類似団体平均の約2倍の職員数)であるが、施設及び組織機構の統廃合計画と平行して平成19年度に定員管理適正化計画を策定し、計画的な人員削減を図り適正な定員管理を進める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】全国市町村平均の2倍近い金額となっており、平成19年度策定の行政改革大綱に基づき緊急かつ確実な改革を進めていく。人件費については定員管理適正化計画により平成23年度までに約40人の削減を図ることとし、物件費についても平成19年度からの行政評価システムの導入と組織・機構、施設の統合等により徹底した抑制を図ることとする。